

志免炭坑に関する史的研究

九州共立大学工学部土木工学科	正会員	〇畑岡	寛
九州共立大学工学部土木工学科	正会員	田中	邦博
九州共立大学工学部開発学科	正会員	亀田	伸裕
九州共立大学名誉教授		長弘	雄次

1. はじめに

九州における石炭産業は、焼石（やきがら）福岡・博多まで売りに出たころ（1789～）から大手炭鉱による本格的な石炭採掘の明治・大正・昭和にかけて日本の工業化に携ってきた。志免炭坑跡地には全国で唯一残存しているワインディング・タワー形式の立坑とボタ山、工場跡、斜坑坑口が一地域に集中している。写真-1に操業時の立坑槽、第八坑内（1945年代後半）の立坑と工場を示し、写真-2に現在の立坑槽を示す。また、図-1に粕屋、福岡炭田炭鉱位置図を示す。志免地域、勝田地区、久原地区に分けられる粕屋炭田の中でも、本研究では貴重な土木産業遺産と考えられ保存の行方について論じられているこのワインディング・タワー形式の立坑と志免炭坑に関して史的に報告する。

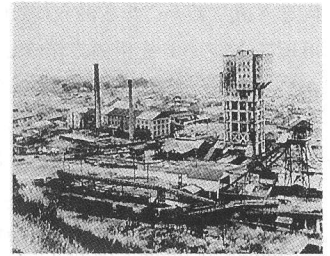


写真-1 操業時の立坑槽

2. ワインディング・タワー形式の立坑について

斜坑方式が多く採用される中で、立坑方式を選定した理由には志免の炭層状況への思案が伺える。斜坑方式に比べ立坑方式は坑道の距離が運搬の面で合理的であった。地下約200mの上層炭と地下約500m程の下層炭への採掘のために立坑を採用している。また、槽の形式では立地条件の制約からワインディング・タワー形式によって建設されている。志免の立坑槽以外には、三井三池四山第一立坑（1920年完成）、貝島中央立坑（1953年完成）、中興福島第一立坑（1961年完成）が日本の四立坑であったが現存する槽は唯一、当炭坑の国鉄志免立坑（1953年完成）のみとなった。図-2に志免鉱業所内の残存施設位置図を示す。立坑槽へは、JR博多駅のバスセンターから「志免町役場前」（約20分）で下車するとボタ山と槽が見えてくる位置になる。（若干徒歩）図-3に志免立坑槽の断面図を示す。巻上げ機室をタワーの上部に建設している。

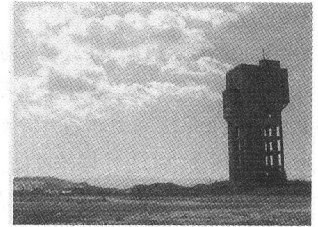


写真-2 現在の立坑槽

3. 志免炭坑における出炭時代の概要

1888年に海軍省は粕屋郡18ヶ村、嘉麻郡7ヶ村、田川郡6ヶ村の38ヶ村を予備炭山として指定し、1889年には新原に第一坑（立坑）、第二坑（立坑）を開坑した。また、1893年には桜原に第三坑（斜坑）が開坑着炭した。第一坑と第二坑は業績不振のため

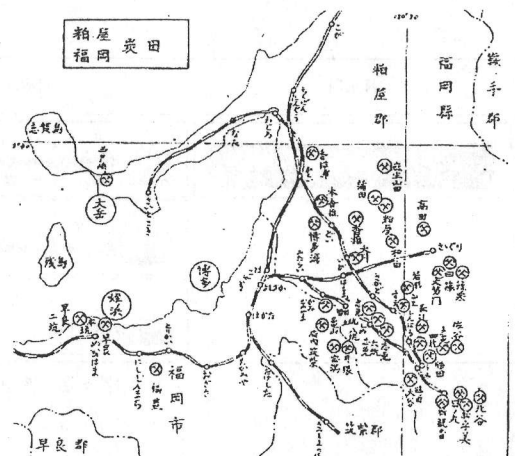
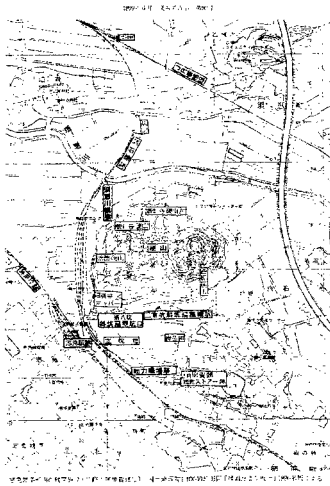
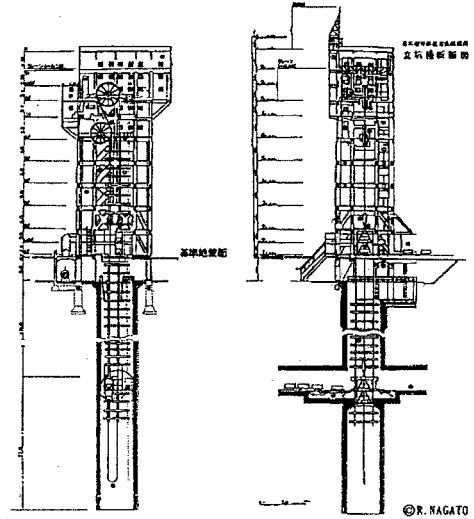


図-1 粕屋、福岡炭田炭鉱位置図

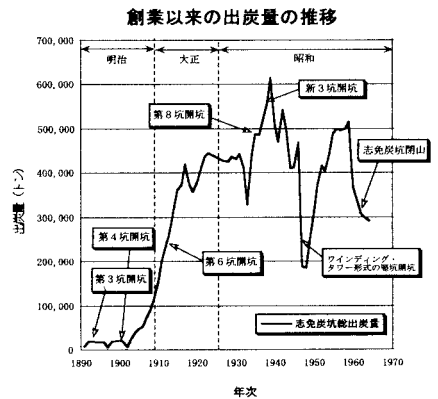


図一 志免鉱業所内の残存施設位置図



図一 立坑櫓の断面図

廃坑している。1900年には海軍予備炭坑から海軍炭山に改め海軍の艦船用燃料の採炭所を定めた。1909年には年産が113,995トンに達し、1914年までには第六坑、第七坑が開坑され五重層に着炭するまでに至り30万トンから1921年には40万トンに達した。また、戦時の増産対策として旧第三坑坑口の移設と宇美町猪の浦に新三坑を開坑する等で1937年には創業以来最高の615,200トンに達した。図一4に志免炭鉱の出炭量を示す。1945年8月の終戦によって海軍省が解体され、同年12月に運輸省に引き継がれるが出炭量は減少し、翌1946年には184,473トンと最低の生産量になる。1946年に下層炭開発実施のため立坑設備と櫓周辺工事に着手して巻上機が1949年に完成した。この年国鉄は日本国有鉄道志免鉱業所と改名し、独立採算制度の導入によって1953年～1955年にかけて比較的安定した生産が続けられた。一方では1955年から石油、石炭の輸入が進み、石炭鉱業合理化臨時措置法が施工されると閉山が続出した。志免炭坑も1956年には国鉄から分離売却への道をたどり、1964年6月に閉山した。



図一 志免炭坑出炭量

4. 堅坑櫓にまつわる論点

志免鉱業所地域では、ボタ山の公害問題、当時の労働による事故等や労使紛争の記憶から「負の遺産」と評価される事もあり、昔からの住民の方々シンボルと言われる堅坑櫓とボタ山への想いは特別な場合もあが、堅坑櫓を残し、何らかの形で保存する重要性は先に述べた、「日本に現存する唯一のワイディング・タワー形式の立坑」である点である。ボタ山や炭坑住宅跡地域、鉄道公園（志免駅跡）等の要素も加えるとさらに土木産業遺産としての評価は大きい。土木産業遺産の視点から、資料館等の施設を充実し堅坑櫓も安全な形で残す事が望ましい。

<参考文献>長弘雄次「志免炭鉱の歴史と立坑櫓」九州産業考古学会シンポジウム・1999年・p10～26、木元富夫・「石炭産業の歴史的景観」経営学論集第10巻第2号・1999年・p1～25、「産業考古学シンポジウム」講演資料集・2000年